

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年11月13日
【四半期会計期間】	第53期第3四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	ダイナパック株式会社
【英訳名】	Dynapac Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 小嶋 厚
【本店の所在の場所】	名古屋市中区錦三丁目14番15号（カゴメビル）
【電話番号】	（052）971 - 2651
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 草野 雅夫
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区錦三丁目14番15号（カゴメビル）
【電話番号】	（052）971 - 2651
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 草野 雅夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第3四半期連結 累計期間	第53期 第3四半期連結 累計期間	第52期
会計期間	自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 9月30日	自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日
売上高 (千円)	33,541,627	33,861,008	46,516,151
経常利益 (千円)	1,152,057	435,137	1,792,410
四半期(当期)純利益又は四半期純 損失( ) (千円)	802,171	394,333	1,344,339
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,826,018	215,368	2,822,374
純資産額 (千円)	31,215,051	32,026,939	32,210,833
総資産額 (千円)	53,526,607	54,700,304	55,530,375
1株当たり四半期(当期)純利益金 額又は1株当たり四半期純損失金 額( ) (円)	16.24	7.98	27.21
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	16.20	-	27.14
自己資本比率 (%)	58.2	58.5	57.9

回次	第52期 第3四半期連結 会計期間	第53期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成25年 7月 1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 7月 1日 至 平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	4.68	2.86

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第53期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であるため記載していません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

なお、平成26年6月3日にDYNAPAC PACKAGING TECHNOLOGY(PHILIPPINES)INC.を新たに設立したため第2四半期連結会計期間より連結子会社としており、また、平成26年8月29日にDYNAPAC(HAIPHONG)Co.,Ltd.を新たに設立したため、当第3四半期連結会計期間より連結子会社としております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」から次の変更がありました。以下の見出しに付された項目番号は前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」の項目番号に対応しております。

なお、文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (6) コンプライアンスについて

当社グループは、各種法令、規則等に違反しないよう、コンプライアンス体制の強化に努めておりますが、業務遂行に当たり不適切な行為、もしくは企業倫理に反する行為等が発生した場合、当社グループの信用を失うことにより、また、規制当局による措置その他の法的手続きにより業績に影響を及ぼす可能性があります。

上記に関連して、当社は、平成26年6月20日に公正取引委員会より、平成26年6月19日付け課徴金納付命令書を受領しております。これに伴い、課徴金503百万円を特別損失に計上しております。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等は行われておりません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、回復傾向にはあるものの、消費税率引き上げを境に弱含む状況となりました。住宅や自動車など耐久財分野を中心に増税前の駆け込み需要の反動が大きく、鉱工業生産がマイナスに転じ在庫調整圧力が強まりました。個人消費も、増税後の反動と物価上昇による実質所得低下の影響から弱い動きとなりました。一方、民間設備投資は4 - 6月期に減少したものの、企業収益の改善傾向が続くなか回復基調を持続しております。貿易収支は輸出が円安の進行にもかかわらず伸び悩んでおり、一方で輸入も増税後の国内需要低迷に伴い鈍化したため赤字幅が縮小しました。

米国経済は寒波の影響から1 - 3月期は実質GDPが減少したものの、個人消費、設備投資、雇用情勢とも順調に推移しており、量的緩和策の段階的縮小が進んでおります。一方、ユーロ圏の景気は4 - 6月期に失速するなど緩慢な状況が続く、欧州中央銀行は6月に続き9月にも追加緩和策に踏み切りました。また、中国経済は製造業の過剰設備や不動産販売不調などの懸念材料を抱え、8月の鉱工業生産の伸びはリーマンショック直後以来の低水準となり、金融を緩和気味に調整する動きも生じております。

段ボール業界においては、消費増税後の需要減退、夏季の天候不順による影響があったものの、1 - 9月累計(速報値)での生産数量は微増となりました。

このような環境下当社グループは、国内においては加工食品(飲料含)、青果物など食料品分野で前年を下回る販売数量となりましたが、他分野では堅調な販売数量を確保することができ、全体では前年比102%の微増となりました。一方で、需要獲得に向けた競合他社との競争関係は厳しい状況が続く、販売単価は前年から下回るとともに、原価面においても、原燃料の市況変化による経費増の影響が大きく、収益が前年対比で大幅に減少させる要因となりました。

海外においては、高い経済成長を続ける東南アジアにおける需要を確実に取り込み、ベトナム・ハノイにおいては販売金額で前年比115%の結果となりました。今後も継続的な成長が見込まれる東南アジア市場において積極的な拡販をはかるため、フィリピンおよびベトナム・ハイフォンに子会社を設立し、事業開始の準備を進めております。

また、不動産賃貸事業では、賃貸用商業設備(静岡県袋井市ショッピングセンター)を、平成28年にリニューアルオープンする再開発計画に着手し、当該建物の耐用年数の変更に伴う減価償却費の負担の増加および当該建物の撤去費用を計上しております。なお、平成26年6月20日に公正取引委員会より、平成26年6月19日付け課徴金納付命令書を受領したため、当該課徴金納付命令書に記載の額を課徴金として特別損失に計上しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は338億61百万円(前年同期比101.0%)、営業利益1億36百万円(前年同期比14.5%)、経常利益4億35百万円(前年同期比37.8%)および四半期純損失3億94百万円(前年同期は8億2百万円の四半期純利益)となりました。

セグメントの業績の状況は次のとおりであります。

包装材関連事業

当セグメントにおきましては、売上高は357億3百万円(前年同期比100.8%)、セグメント利益(営業利益)は2億68百万円(前年同期比28.9%)となりました。

不動産賃貸事業

当セグメントにおきましては、売上高は3億20百万円(前年同期比132.5%)、セグメント利益(営業利益)は97百万円(前年同期比67.2%)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ8億30百万円減少し547億円となりました。これは、主に売掛債権を回収したことなどによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ6億46百万円減少し226億73百万円となりました。これは、主に短期借入金および長期借入金を返済したことなどによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ1億83百万円減少し320億26百万円となりました。これは、主に配当金の支払いおよび四半期純損失の計上などによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は95百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	51,612,959	51,612,959	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	51,612,959	51,612,959	-	-

(注) 「提出日現在発行数」の欄には、平成26年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	51,612,959	-	4,000,000	-	16,986,679

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,206,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,783,000	48,783	-
単元未満株式	普通株式 623,959	-	-
発行済株式総数	51,612,959	-	-
総株主の議決権	-	48,783	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が17,000株(議決権17個)含まれております。

2 「単元未満株式」の中には、自己株式が234株含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ダイナパック株式会社	名古屋市中区錦三丁目 14番15号	2,206,000	-	2,206,000	4.2
計	-	2,206,000	-	2,206,000	4.2

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	915,302	914,949
受取手形及び売掛金	14,148,450	12,934,991
商品及び製品	628,904	726,032
仕掛品	179,373	221,557
原材料及び貯蔵品	1,070,754	1,105,497
繰延税金資産	440,580	371,909
その他	256,227	317,300
貸倒引当金	31,757	34,426
流動資産合計	17,607,835	16,557,812
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,360,405	16,493,763
減価償却累計額	9,243,247	9,754,770
建物及び構築物(純額)	7,117,157	6,738,992
機械装置及び運搬具	24,725,362	25,067,953
減価償却累計額	18,176,016	18,793,858
機械装置及び運搬具(純額)	6,549,345	6,274,094
土地	7,578,321	7,580,213
その他	2,312,445	2,529,691
減価償却累計額	1,735,260	1,914,499
その他(純額)	577,184	615,191
有形固定資産合計	21,822,009	21,208,491
無形固定資産	342,118	335,814
投資その他の資産		
投資有価証券	14,918,651	15,764,801
繰延税金資産	33,606	22,248
その他	1,023,360	1,039,501
貸倒引当金	217,206	228,366
投資その他の資産合計	15,758,411	16,598,185
固定資産合計	37,922,539	38,142,491
資産合計	55,530,375	54,700,304

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,561,439	11,687,829
短期借入金	2,424,121	2,127,044
1年内返済予定の長期借入金	262,500	200,000
未払法人税等	230,990	101,148
賞与引当金	325,857	432,193
その他	2,898,117	2,320,311
流動負債合計	17,703,025	16,868,528
固定負債		
長期借入金	650,000	500,000
繰延税金負債	2,650,658	2,924,331
退職給付引当金	1,885,771	1,965,427
その他	430,085	415,078
固定負債合計	5,616,515	5,804,837
負債合計	23,319,541	22,673,365
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	16,986,679	16,986,679
利益剰余金	8,616,437	7,823,092
自己株式	985,332	980,542
株主資本合計	28,617,784	27,829,229
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,425,683	3,971,957
為替換算調整勘定	121,791	184,941
その他の包括利益累計額合計	3,547,475	4,156,899
新株予約権	33,963	28,922
少数株主持分	11,610	11,888
純資産合計	32,210,833	32,026,939
負債純資産合計	55,530,375	54,700,304

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高	33,541,627	33,861,008
売上原価	27,695,642	28,657,976
売上総利益	5,845,985	5,203,031
販売費及び一般管理費	4,906,094	5,066,365
営業利益	939,890	136,666
営業外収益		
受取利息	6,937	3,545
受取配当金	167,712	186,893
為替差益	24,078	9,343
受取保険金	2,000	64,456
雑収入	101,852	104,675
営業外収益合計	302,581	368,914
営業外費用		
支払利息	32,764	26,479
貸倒引当金繰入額	28,000	-
雑損失	29,649	43,964
営業外費用合計	90,414	70,443
経常利益	1,152,057	435,137
特別利益		
固定資産売却益	7,883	7,928
投資有価証券売却益	890	3,316
特別利益合計	8,773	11,245
特別損失		
固定資産売却損	15,953	43
固定資産除却損	9,333	104,269
課徴金	-	503,200
特別損失合計	25,286	607,513
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	1,135,544	161,130
法人税、住民税及び事業税	241,128	179,172
法人税等調整額	91,283	54,637
法人税等合計	332,412	233,809
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	803,132	394,940
少数株主利益又は少数株主損失( )	961	606
四半期純利益又は四半期純損失( )	802,171	394,333

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	803,132	394,940
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	835,946	547,159
為替換算調整勘定	186,939	63,149
その他の包括利益合計	1,022,886	610,308
四半期包括利益	1,826,018	215,368
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,824,158	215,090
少数株主に係る四半期包括利益	1,859	278

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、DYNAPAC PACKAGING TECHNOLOGY(PHILIPPINES)INC.を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、当第3四半期連結会計期間より、DYNAPAC(HAIPHONG)Co.,Ltd.を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結損益計算書関係)

課徴金

当第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

公正取引委員会より課徴金納付命令書を受領したことに伴い、当該命令書の金額を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産にかかる償却費を含む。)およびのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
減価償却費	1,255,146千円	1,461,242千円
のれんの償却額	-	-

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年2月8日 取締役会	普通株式	395,263	8	平成24年12月31日	平成25年3月11日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年2月7日 取締役会	普通株式	395,181	8	平成25年12月31日	平成26年3月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	包装材関連事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	33,332,486	209,141	33,541,627	-	33,541,627
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,093,879	32,544	2,126,423	2,126,423	-
計	35,426,365	241,685	35,668,051	2,126,423	33,541,627
セグメント利益	931,270	145,133	1,076,404	136,513	939,890

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 136,513千円には、主に事業セグメント間取引消去8,161千円、報告セグメント間取引消去 322千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 156,070千円および未実現利益消去 21,770千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	包装材関連事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	33,573,405	287,602	33,861,008	-	33,861,008
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,130,331	32,544	2,162,875	2,162,875	-
計	35,703,737	320,146	36,023,884	2,162,875	33,861,008
セグメント利益	268,712	97,506	366,219	229,553	136,666

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 229,553千円には、主に事業セグメント間取引消去8,167千円、報告セグメント間取引消去 94千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 250,762千円および未実現利益消去 22,980千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )	16円24銭	7円98銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )(千円)	802,171	394,333
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )(千円)	802,171	394,333
普通株式の期中平均株式数(千株)	49,405	49,402
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	16円20銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	122	-
(うち新株予約権)	(122)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかつ た潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変 動があったものの概要	-	-

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

ダイナパック株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 服 部 則 夫

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 晴 久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイナパック株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイナパック株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。